

## 第1回第2期夕張市総合戦略検証委員会の結果等について

夕張市総合戦略検証委員会

### 1 日時及び場所

令和3年10月28日（木）17：00～18：00 夕張市役所4階委員会室

### 2 検証結果

第2期夕張市総合戦略（以下、「総合戦略」という。）登載事業の進捗状況、課題等について、検証委員会において市各課担当からの説明を聴取し、確認した。

令和2年度は第2期総合戦略初年度であり、ある程度事業を継続しなければ成果を得ることができない事業が多いため、そうした事業については取組を着実に進めていくために、状況の変化に応じた取組内容の見直しを適宜行っていく必要がある。

### 3 質疑等内容

（戦略1－②：若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備）

委員発言：若年層・女性向け及び家族向けの民間賃貸住宅の建設について、目標値は令和6年度までに20戸建設ということだが、令和2、3年度は特に募集を行っていない。その理由としては需要供給を検討した結果、ニーズと合わなかった若しくは用地の選定について難があった等か。

市応答：第1期総合戦略の最終年度で16戸募集したところ8戸しか業者の募集がなく、事業者自体のニーズが低下している部分があったため、令和2年度は行わなかった。昨年度、夕張市まちづくりマスタープランの実績調査で居住度の問題が出ており、それをもって現在まとめている地区構想において次年度以降居住の需要と供給の問題についてどうしていくのかを検討する。そのうえで、例えば世帯持ちの方のニーズはどうかとか、居住誘導についての賃貸住宅の活気はどうかということを調査しながらどの程度建てるのか、今後検討したい。

委員発言：施策目標の中で「市内就業者数の約17%の800人以上が市外からの通勤」とされていたが、総合戦略の検証資料では309人、夕張市まちづくりマスタープランだと610人となっている。どの数字が正しいのか。

市応答：800人は第1期総合戦略の数字である。正しい直近の数字は610人で、訂正する。

(戦略1-⑥：子どもたちの居場所づくり)

委員発言：沼ノ沢で実施している「子どもの居場所事業」の「げんき」は、登録者はいるものの利用者が減少しているということだが、全くいない日もある状態なのか、数人でもほぼ利用者は毎日いる状態なのか、どの程度の減少なのか。

市応答：令和2年度の登録者数が7名。利用者は1日2～3人で、ゼロの日もある。

委員発言：その利用している2～3人は、他ではあまり預かれないような地域にいる子どもたちか。

市応答：そのとおり。

委員発言：拠点複合施設「りすた」子育てスペースの「ゆうぱりっこひろば」について、先日の建設課主催のワークショップでの意見の中で「小学生が遊んではだめだ」という話があった。計画の中では「未就学児と小学生の遊び場」とうたわれているが、そのような話も出ていた。

市応答：主に未就学児とその親御さんが利用している。小学生も対象ではあるが、放課後來て利用する子どもがあまりいないというのが現状。小学生が全く利用できないということはない。

委員発言：安全確保等が求められると書いてあり、ただ市民の方の意見として「小学生の遊ぶ場所がない」という話があったので、未就学児と小学生の同時利用の際の安全策等の検討をお願いしたい。

市応答：児童遊園のほか、都市公園や住宅に付随する公園があり、それぞれ担当する部署が異なる状態にあるので、どこを何年度に整備するかや、管理を一元化することも含めて検討を始めている。そのあたりも踏まえ、今後、遊具を含めた公園の整備、新設等も検討していきたい。

委員発言：遊具について、令和元年度に沼ノ沢の公園に設置して以来新設等はないと思うが、今後新設する予定や検討状況を伺いたい。

市応答：今現在まだ新しい遊具の設置については考えていないが、要望がある場合は検討したい。

(戦略1-⑦：子育て世帯の経済的負担の軽減)

委員発言：住宅賃貸費用と引っ越し費用の支給決定件数が毎年1～2件ということだが、そもそも結婚する方が少ないのか、340万円の所得制限により申請ができないのか。

市応答：所得の制限等があり、それに合致しない方が多い。その他若い方たちの出会いの場が基本的に少ない。制度に係る周知はしっかり行っている。

(戦略1-⑨：空き住戸となっている市営住宅を活用したグループホーム事業の推進)

委員発言：どこの住宅を活用しているのか。

市応答：いずれも南清水沢4丁目の市営住宅を、障がい者支援施設のグループホームとして使用している。

(戦略2-②：産業遺産ツーリズム拠点としての「石炭博物館」「清水沢エコミュージアムプロジェクト」)

委員発言：清水沢エコミュージアムプロジェクトは今どのように進んでいるのか。

市応答：具体的には毎月第4土曜日に清水沢の「まちあるき」ということで、清水沢の「お菓子のふじ」前に集合し、まちを歩きながら炭鉱の歴史やまちの歴史に触れるというイベントを開催している。令和2年度については、新型コロナの関係もありなかなか市外の方にご参加いただくことができなかった。

(戦略2-③：スポーツ交流等の促進)

委員発言：先日の建設課主催のワークショップの意見の中で、「夕張市平和総合運動公園は非常に活気があり良いと思うが、飲食する場所が全くなく自動販売機しかないので、例えばキッチンカーを呼ぶ等といったことを考えてもらえないか」という話があったので、この場で代えさせていただく。

委員発言：夕張市平和総合運動公園でキッチンカー等の出店を行いたい場合は市で許可を行うのか。使い方や条例はどうなっているのか。

市応答：許可は指定管理者から出している。実際、例年5月上旬の小学生のサッカー大会時にはキッチンカー等の出店があるが、令和2、3年度は新型コロナウイルスによりイベント関係が相当制限されたため、キッチンカー等の申し出はない。

(戦略2-⑤：北海道及び他自治体との広域連携)

委員発言：「空知総合振興局管内で最も宿泊施設の規模や体制が充実している」という記載について、夕張リゾート株式会社が破産したことにより書きぶりを修正する必要はないのか。

市応答：ご指摘のとおり、令和2年3月時点の文章から状況がかなり変わっているため、そのような状況の変化も踏まえて今後記載を検討し直す必要があると考えている。

(戦略3-②：日本一の薬木生産地に向けた基盤整備)

委員発言：薬木は20年から30年ほど時間がかかるという話を聞いたが、企業版ふるさと納税による寄附金で植えたことについてPRはどのように行っていくのか、何か考えはあるのか。

市応答：薬木に限らず木に関しては、収穫して活用できるようになるまで20年から30年かかる。薬木に関しては比較的新しい取組ということで、植栽させていただいた時にはPRさせていただいてきた。ご指摘のとおり、今後は節目に「この程度育った」等のPRを行う必要があると考えている。今後検討させていただき、何らかの対応をしていければと考えている。

委員発言：第1期総合戦略検証委員会にて、キハダの苗木の確保に苦労している話があったが、その問題はまだ続いているか。

市応答：現時点で、入手困難という状況は解消されており、必要数量の株を注文すれば入手できる状況である。

(戦略3-③：森林資源活用型の地域人材育成)

委員発言：令和3年以降木材の価格が国内外で高騰することがあったが、その影響はあるのか。

市応答：この取組自体は、市民の方を中心にワークショップに参加いただき、将来、市内で採れた木材を活用していただけるような人材を育成するという事業であり、木材価格の高騰による直接の影響はないと考えている。

(戦略3-④：ズリ山（石炭）を活用した稼ぐ防災事業の推進)

委員発言：資料作成時点ではなかったと思うが、ズリ山の石炭以外の小粒のズリを、暗渠疏水材として活用できることはご存じか。既に空知総合振興局では事業化している。

市応答：暗渠疏水材として使われているという話は承知しているが、市で把握している情報が古いので、改めて事業者と話をしてほしい。

(戦略4-①：小中高連携による郷土愛教育の推進)

委員発言：「小中」の連携は読み取れるが、「高」との連携がまだ進んでいないと思う。これから進むイメージか。

市応答：「小中高一貫のふるさとキャリア教育」について、夕張市教育委員会が定めたカリキュラムとしては、まずキャリアの発達、自分自身を大切に思う気持ち、ふるさとを誇りに思う気持ち、キャリア教育で培う資質・能力・態度、自己を見つめる力、社会や未来に繋がる力を目標に掲げている。「小中高」12年間の中で、まず前期として小学1年生から4年生までは「夕張という土地を知っていただく教育の推進」、中期としては小学5年生から中学2年生にかけて「夕張の現状と課題を探る事業の推進」、そしてご指摘のあった後期として中学3年生から高校3年生にかけて「これまでの現状や課題を知った中で夕張の未来をどう設計したらよいかを考えていただく力」、このような内容で一貫した12年間のカリキュラムを作っている。年に4回開催する、小学校、中学校、高等学校、養護高等学校が一堂に会する校長会議の中で、夕張高校の校長先生からも「夕張の現状を知るということは、財政破綻がなぜ起きたのか、そこから夕張はどこに向けてどのように再生していくのかということを生徒にしっかりと教える必要がある」というご意見もいただいております、今後カリキュラムの中にそのような内容も入れていながら、キャリア教育の質も高めていけるよう努力していきたい。

委員発言：この中で、スキー学習が大きな要因を占めているように見えるが、スキー場が休止している中で、もしスキー学習がこのままなくなった場合、何か連携を強化する等の取組は行うのか。

市応答：財政破綻以降、小・中学校におけるスキー授業に関わる予算を削減したという経緯も踏まえ、財政再生計画の抜本見直しの際に、地元でスキー場がありながらスキーの楽しさを学べない環境はいかなものかということで、スキー授業を復活させるべく予算等の関係で協議を行った。ご指摘のとおり、夕張リゾート株式会社が破産し昨年は思うようなスキー授業ができなかったが、中学校では、市外のスキー場を利用してスキー授業を行った。ここでもバスの借り入れ等細かな財政的な問題も絡んでくるが、今シーズンもし再開に至らなかった場合は、予算等の問題も含め、できる限り学校の希望に応じ、スキー授業をどのような形であれ継続できるよう努力したいと考えている。

(戦略4-③：高校魅力化プロジェクトの推進)

委員発言：ある市内企業から、来年Uターンの新卒採用ができたという話を聞いた。Uターンの実績として、数字は出ているのか。

市応答：現状Uターンの数字は把握していないが、地元企業等に話を伺うなどして、状況の把握に努めたい。

(戦略4-④)：未来技術を活用した地域課題への取組とデジタル人材の育成・確保)

委員発言：率直な感想として、施策には壮大なことが書かれているが、実際に実施していることとギャップがありすぎるのではないか。

市応答：国の総合戦略と連動して、この項目について総合戦略で追加をしたところだが、ご指摘のとおり国の目指すICTの取組に追いつけていない部分もあると考えている。資料には既存で実施している事業を中心に記載したが、そのような動きも踏まえながら、できることを検討していきたい。

委員発言：外部講師による講演やゼミについて、頻度はどのくらいか。

市応答：昨年は新型コロナウイルスの影響もあり実施できていないが、一昨年までは年に1～2回程度、著名な方等を招き実施していた。

委員発言：良い取組だと思うので、ぜひ続けてほしい。

(戦略5-①)：コンパクトシティの推進)

委員発言：公共施設等総合管理計画の改定はいつを予定しているのか。

市応答：今年度中を予定している。

(戦略5-③)：地域コミュニティの維持)

委員発言：各地域における生活館等の集会施設の管理については、役員のなり手がいないことや高齢化が進み、除雪に出てこられる方が減少する等、その管理ができない切実な状況になっている。そもそも集まることも減っていることから、自治会での管理が不可能な状態という声をよく聞く。対応として、実質赤字が出ない形で補助金を補填している状態になっているが、果たしてそれだけで現状を維持しているのか不安である。この先どのような対応を考えているのか。

市応答：集会施設というのは、生活館や農業研修センターと、それ以外の公営住宅に付随する集会所の管理と2つに分かれるが、両方に共通する課題として人材不足や資金不足、労働力不足がある。一方で、そうではない地域ではどのようなことが起きているかという、その団地や地域は「何をきちんと目指すのか」の意思統一ができており、あらゆる知恵や工夫がある。全てがその原因ではないが、マイナスを全て足し算してマイナスを積み上げている発想と、例えマイナスとマイナスがあるとしても掛け算でプラスの効果を出す集落がある。市民課としては、今後、消防とともに防災の観点を中心に地域に入る中で、その地域にはどんな資源や人材等があるのか把握する一方で、将来にわたる不安要素等についてもよく会話をしながら

ら、その個性に合わせてどのような支援ができるかというところにも着手する必要があると認識している。

(戦略5-④：公共施設の更なるスリム化と活用ストックの機能充実)

委員発言：「活用ストックの機能充実」について、おそらく目的外使用について触れられているが、その取組はまだ出てきていないという認識でよろしいか。

市応答：住宅の目的外使用での活用や、空いている土地を目的外で活用するための方策等、大きく市で方針の差が出て困る話ではないが、「小さくこのように使いたいかがか」という話がある場合は、周りの住民や法に触れない範囲で可能なものについて随時対応している。

(戦略5-⑤：持続可能な行政体制の構築)

委員発言：そろそろ財政再生計画の終了時を見据える必要があると思うが、現在道等から人材の派遣を受けている現状がある中、もし財政再生計画が終了した段階で派遣職員が得られなくなったという場合に備えての職員採用について、どのようなになっているのか。

市応答：財政再生計画上では、令和8年度までは派遣職員が12名、令和9年度から4名で、令和9年度以降8名の減となっている。しかし、市役所庁舎内に100人程度のプロパー職員しかいない中で約10名近くの人員が入れ替わるということは、行政運営上支障が出るため、どのような激変緩和策が可能か、北海道、国と現在調整しているところ。